

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		678,967人		49.86	千㎡		13,617人			678,967人		24.4.1		677,633人			
17年		653,944人		49.86	千㎡		13,116人			653,944人		23.4.1		680,380人			

区	分	平成23年度			平成22年度			増減率	区	分	平成23年度			平成22年度		
		千円			千円						%	千円			千円	
歳入	総額	A	238,497,397		235,853,325		1.1	基準財政需要額		127,851,230		128,508,825				
歳出	総額	B	224,085,230		224,029,741		0.0	基準財政収入額		50,780,823	千円	50,812,051	千円			
歳入	歳出	差引額	C	14,412,167		11,823,584		21.9	標準財政規模		143,970,442	千円	152,751,881	千円		
翌年度に繰り越すべき財源	D	3,603,313		2,440,287		47.7	臨時財政対策債発行可能額		7,805,325	千円	15,873,345	千円				
実質収支	(C)-(D)	E	10,808,854		9,383,297		15.2	財政力指数		0.41		0.41				
単年度収支	F	1,425,557		△199,920				実質収支比率		7.5%	6.1%					
								()		7.9%	6.9%					
積立金	G	4,203,317		9,157,630		△54.1		經常収支比率		84.6%	83.0%					
								()		84.6%	83.0%					
繰上償還金	H	0		0		0.0		地方債現在高		19,838,580	千円	18,367,326	千円			
積立金取崩し額	I	9,000,000		8,500,000		5.9		債務負担行為額		649,096	千円	29,370	千円			
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	△3,371,126		457,710											

平成23年度決算に基づく健全化判断比率										※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成23年度			平成22年度			区	分	平成23年度			平成22年度		
実質赤字比率		—	%	〔 11.25 % 〕	—	%	〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△4.5	%	〔 25.0 % 〕	△3.8	%	〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		—	%	〔 16.25 % 〕	—	%	〔 16.25 % 〕	将来負担比率		—	%	〔 350.0 % 〕	—	%	〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	24.4.1			23.4.1								
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額	千円						
普通会計	一般職員	3,543	320,782	95	3,564	321,813	積立金の状況	22年度末現在高	24,071,733	2,046,875	78,970,144	105,088,752	
	うち技能労務	735	294,605	0	760	293,727							
	教育公務員	20	383,350	2	20	383,755							
	臨時職員	9	183,726	0	5	183,144							
	小計	3,572	320,787	97	3,589	321,965							
その他の会計	171	301,031	13	167	307,660	23年度	取崩額	9,000,000	0	3,700,728	12,700,728		
合計	3,743	319,885	110	3,756	321,329							調整額	△43,399
							積立金の状況	23年度末現在高	19,231,651	2,054,500	80,684,516	101,970,667	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「經常収支比率」の分母は、22年度・23年度ともに經常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
() 書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	47,744,849	20.0	0.0	人 件 費	35,943,482	16.0	△ 1.6	32,071,192	31,312,792	22.8	
地 方 譲 与 税	1,170,058	0.5	1.1	うち職員給	23,577,752	10.5	△ 1.2	20,918,706	20,828,067	15.2	
利 子 割 交 付 金	635,532	0.3	△ 6.5	うち退職金	2,935,588	1.3	△ 14.4	2,935,588	2,295,871	1.7	
配 当 割 交 付 金	283,046	0.1	10.3	扶 助 費	80,388,083	35.9	7.3	30,911,988	30,812,307	22.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	62,889	0.0	△ 20.6	公 債 費	2,107,629	0.9	5.1	2,107,629	2,107,629	1.5	
地 方 消 費 税 交 付 金	6,423,472	2.7	△ 0.3	元 利 償 還 金	2,107,629	0.9	5.1	2,107,629	2,107,629	1.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	585,195	0.2	△ 15.0	義 務 的 経 費 計	118,439,194	52.9	4.4	65,090,809	64,232,728	46.8	
地 方 特 例 交 付 金 等	1,405,876	0.6	30.8	物 件 費	33,264,984	14.8	0.9	28,913,089	27,144,487	19.8	
財 政 調 整 交 付 金	79,390,235	33.3	△ 0.1	維 持 補 修 費	3,856,813	1.7	△ 5.7	3,653,240	3,653,240	2.7	
普通交付金	77,070,407	32.3	△ 0.8	補 助 費 等	14,980,107	6.7	△ 6.1	13,751,769	12,029,727	8.8	
特別交付金	2,319,828	1.0	30.0	積 立 金	9,981,273	4.5	△ 34.1	9,300,001			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	91,000	0.0	△ 5.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0			
一 般 財 源 計	137,792,152	57.8	0.1	貸 付 金	536,403	0.2	△ 18.1	89,710	31,412	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	2,061,067	0.9	1.9	繰 出 金	21,767,805	9.7	3.1	19,886,911	9,052,654	6.6	
使 用 料	3,970,762	1.7	△ 0.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	807,851	0.3	△ 1.3	そ の 他 経 費 計	84,387,385	37.7	△ 6.2	75,594,720	51,911,520	37.8	
国 庫 支 出 金	46,287,617	19.4	9.6	普 通 建 設 事 業 費	20,960,326	9.4	1.8	8,496,145			
都 支 出 金	12,379,236	5.2	△ 6.2	補 助 事 業 費	4,747,827	2.1	9.7	1,044,648			
財 産 収 入	826,086	0.3	△ 48.1	単 独 事 業 費	16,212,499	7.2	△ 0.3	7,451,497			
寄 附 金	132,693	0.1	△ 5.0	う ち 人 件 費	757,767	0.3	△ 9.0	746,731			
繰 入 金	14,826,219	6.2	△ 11.6	災 害 復 旧 事 業 費	298,325	0.1	234.6	251,749			
繰 越 金	11,823,584	5.0	0.4	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0			
諸 収 入	4,331,030	1.8	5.0	投 資 的 経 費 計	21,258,651	9.5	2.8	8,747,894			
地 方 債	3,259,100	1.4	117.3								
特 定 財 源 計	100,705,245	42.2	2.6								
合 計	238,497,397	100.0	1.1	合 計	224,085,230	100.0	0.0	149,433,423			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	%
議 会 費	1,047,901	0.5	30.3	特 別 区 民 税	42,710,709	89.5	△ 1.4
総 務 費	22,726,938	10.1	△ 24.4	軽 自 動 車 税	248,416	0.5	0.8
民 生 費	120,661,690	53.8	5.6	特 別 区 た ば こ 税	4,785,724	10.0	14.3
衛 生 費	16,206,174	7.2	△ 1.7	釦 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	469,059	0.2	△ 16.1	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	134,029	0.1	△ 11.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	2,317,081	1.0	△ 11.2	合 計	47,744,849	100.0	0.0
土 木 費	22,172,375	9.9	△ 10.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	528,696	0.2	7.6	現 年 課 税 分 (%)	96.5	滞 納 繰 越 分 (%)	
教 育 費	35,414,608	15.8	11.5		21.0	合 計 (%)	
災 害 復 旧 費	298,325	0.1	234.6			87.5	
公 債 費	2,108,354	0.9	5.1	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額
合 計	224,085,230	100.0	0.0	国 民 健 康 保 険	73,913,884	5.3	12,506,175
				事 業 会 計	71,600,426	4.4	1,595,301
				老 人 保 健 医 療	—	皆 減	—
				事 業 会 計	—	皆 減	—
				後 期 高 齢 者 医 療	5,351,343	2.8	1,185,894
				事 業 会 計	5,131,126	3.4	247,726
				介 護 保 険 事 業	28,746,565	5.9	4,514,833
				(保 険 事 業)	28,331,797	5.9	282,464
				介 護 保 険 事 業	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	—	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	—	—	—
				(駐 車 場)	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。